

意見書案第18号

原発に依拠しない再生可能エネルギーの活用推進を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を求める。

平成30年12月11日提出

提出者	中間市議会議員	田口澄雄
賛成者	〃	柴田芳信
〃	〃	田中多輝子

原発に依拠しない再生可能エネルギーの活用推進を求める意見書

今年9月6日に発生した北海道胆振地方を震源とする大地震は、ブラックアウトと呼ばれる大停電を引き起こしました。そのため、北海道全域の295万戸が停電となり、日常生活の混乱はもとより、農産物や畜産品の生産にも多大な被害をもたらしました。

今や、このような一極集中型の電力供給システムは、非常時の被害の状況からみても、一刻も早い再考が求められていると思います。

この一極集中の電力供給の在り方には、国の原発に対するベースロード電源としての位置づけの問題があります。今後は、分散型の地域構築型の電力供給システムが求められていると思います。

ところが、このような状況下にもかかわらず、九州電力では真逆の動きを示しています。太陽光発電の出力抑制問題です。

今、東日本の原発事故以来、再生可能エネルギーとりわけ太陽光発電への参入企業が増えています。九州7県2万4千社ともいえる事業者の電力供給を拒む事態です。

この背景には、再稼働した川内原発と玄海原発の存在があります。原発での大量発電がある限り、太陽光発電等の電力は供給過剰となっています。

しかし、こうした原発依存型の電力供給システムは、国際社会の中でも見直しの動きです。世界が、再生可能エネルギーに転嫁を図る中で、地域経済の活性化と環境問題への対応を考えている状況下で、日本だけがこうした原発依存型の電力供給に固執し続けているのは、国際的にも許されるものではありません。

政府は、こうした原発依存のエネルギー政策に見切りをつけ、早急に再生可能エネルギー中心の電力政策に転嫁するよう求めると同時に、国内での電力融通体制の強化に努めるよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年12月11日

中間市議会

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 伊達 忠一 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
経済産業大臣 世耕 弘成 様